

### 3 経営成績（損益計算書）について

#### (1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
<b>総収益</b>	4,682,927	100	4,610,816	100	72,111	1.6
<b>総費用</b>	4,090,426	100	3,984,075	100	106,351	2.7
(経常損益)						
<b>経常収益</b>	4,620,463	98.7	4,599,904	99.8	20,559	0.4
営業収益	4,332,950	92.5	4,327,828	93.9	5,122	0.1
営業外収益	287,513	6.2	272,076	5.9	15,437	5.7
<b>経常費用</b>	4,085,201	99.9	3,939,012	98.9	146,189	3.7
営業費用	3,996,786	97.7	3,847,261	96.6	149,525	3.9
営業外費用	88,415	2.2	91,751	2.3	△ 3,336	△ 3.6
(特別損益)						
特別利益	62,464	1.3	10,912	0.2	51,552	472.4
特別損失	5,225	0.1	45,063	1.1	△ 39,838	△ 88.4
<b>当年度純利益</b>	592,501	—	626,741	—	△ 34,240	△ 5.5
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	93,676	—	66,935	—	26,741	40.0
<b>その他未処分利益剰余金 変動額</b>	780,375	—	860,347	—	△ 79,972	△ 9.3
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	1,466,552	—	1,554,023	—	△ 87,471	△ 5.6
<b>経常収支比率</b>	113.1	—	116.8	—	△ 3.7	—
<b>営業収支比率</b>	108.4	—	112.5	—	△ 4.1	—

(備考) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

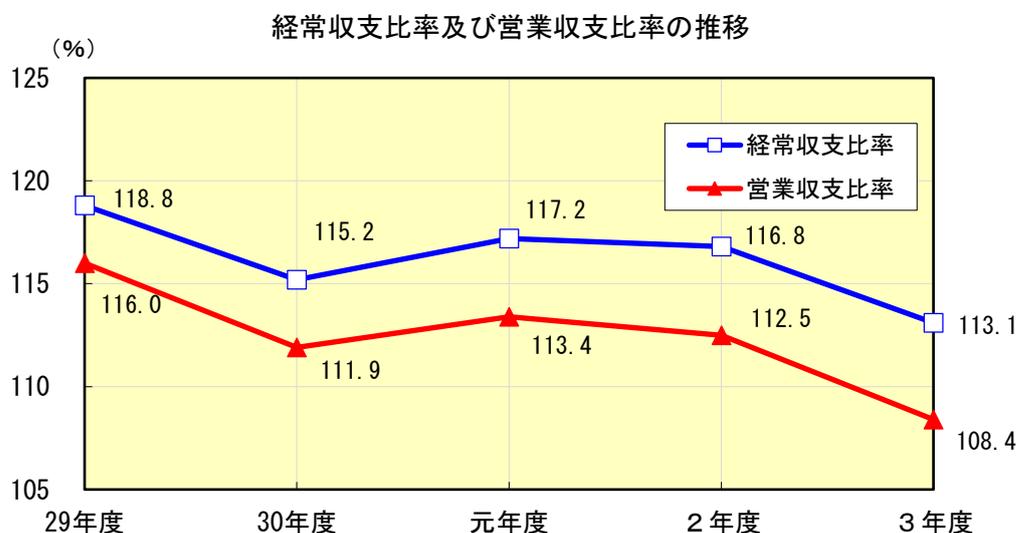
総収益については、営業収益が 512 万 2 千円増加し（主な理由：消火栓維持管理負担金が 414 万 5 千円増加）、営業外収益は 1,543 万 7 千円増加し（主な理由：長期前受金戻入が 2,001 万 1 千円増加）、特別利益は 5,155 万 2 千円増加した（主な理由：固定資産売却益が 2,507 万 3 千円増加）ため、全体では 1.6%増加している。

総費用については、営業費用が 1 億 4,952 万 5 千円増加した（主な理由：放光寺浄水場更新に係る資産減耗費の増加）ため、全体では 2.7%増加している。

このように、総収益は増加したが、総費用がそれ以上に増加したため、当年度純利益は 5.5%減少し、5 億 9,250 万 1 千円となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、ともに 100%を超えており、黒字を生み出す良好な状態を維持しているといえる。

なお、両比率の過去5年間の推移については、次表のとおりとなっている。本年度は、経常収支比率は 3.7 ポイント、営業収支比率は 4.1 ポイント低下している。



## (2) 経常収益及び経常費用

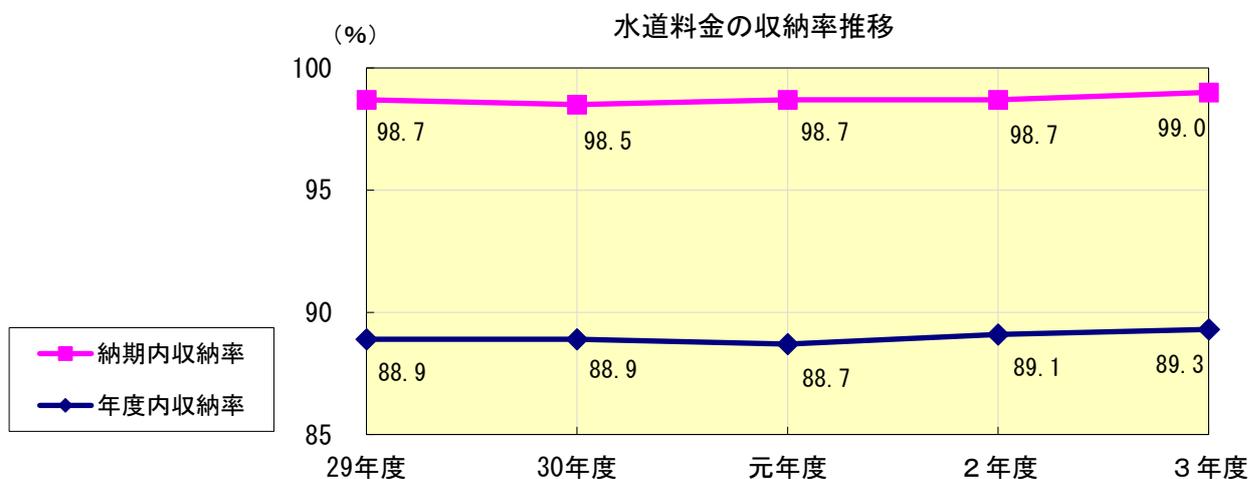
### ア 営業収益及び営業費用

#### ① 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 92.5%で、前年度より 1.4 ポイント低下しているが、決算額は 512 万 2 千円 (0.1%) 増加している。

なお、営業収益の大部分を占める給水収益 (水道料金) は 42 億 7,998 万 4 千円であった。総収益に対する割合は 91.4%で、比率は前年度より 1.5 ポイント低下し、決算額も 223 万 7 千円 (0.1%) 低下している。

なお、過去5年間の給水収益 (水道料金) の収納状況は、次表のとおりである。(記載金額は消費税及び地方消費税を含む。)



## 現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額 A	4,666,940	4,655,388	4,649,487	4,710,737	4,708,241
収入額 B	4,148,744	4,138,068	4,122,608	4,196,573	4,203,248
未収額 A-B	518,196	517,320	526,879	514,164	504,993
年度内収納率 B/A	88.9	88.9	88.7	89.1	89.3
対前年度比較増減	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.2	0.4	0.2
納期内収納額 C	4,603,446	4,585,027	4,588,263	4,650,451	4,663,043
納期内収納率 C/A	98.7	98.5	98.7	98.7	99.0
対前年度比較増減	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.0	0.3

(備考)

- 1 各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。
- 2 未収額には、納期末到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度内収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期(通常は4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は98%台後半で推移していたが、本年度は99.0%となった。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が78.2%(収納率99.7%)、口座振替以外の割合が21.8%(収納率96.9%)となっている。

## 過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額 a	522,311	523,750	522,864	530,899	517,156
収入額 b	509,739	511,543	513,768	521,764	506,767
不納欠損額 c	2,404	5,204	3,683	2,612	3,137
未収額 a-b-c	10,168	7,003	5,413	6,523	7,252
収納率 b/a	97.6	97.7	98.3	98.3	98.0
対前年度比較増減	△ 0.1	0.1	0.6	0.0	△ 0.3

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

なお、本年度は313万7千円を「会計上の不納欠損処分」<sup>(注)</sup>にしている。前年度に比べ増加しているのは、市外転出を理由とする「会計上の不納欠損処分」が大幅に増加したためである。

(注)「会計上の不納欠損処分」とは、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第2条に基づき、損益計算上での損失処理を行い、貸借対照表の資産から控除していることを意味し、消滅した債権に対して行われる不納欠損処分とは異なる。

## ② 営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は97.7%で、比率では前年度より1.1ポイント上昇し、決算額は1億4,952万5千円(3.9%)増加している。項目別では、次のとおりである。

### (7) 原水及び浄水費(決算額:13億6,911万3千円)

原水及び浄水費は、水道水を作るための経費である。総費用に対する割合は33.5%で、比率では前年度より0.5ポイント上昇し、決算額は5,413万1千円(4.1%)増加している。主な要因は、放光寺浄水場に係る修繕費の増加である。

### (イ) 配水及び給水費(決算額:4億2,251万4千円)

配水及び給水費は、水道水を需要者へ送るための経費である。総費用に対する割合は10.3%で、比率では前年度より1.7ポイント低下し、決算額は5,606万4千円(11.7%)減少している。主な要因は、修繕費の減少と、前年度にあったアセットマネジメント計画策定業務が本年度はなかったためである。

### (ウ) 業務費(決算額:3億4,380万円)

業務費は、検針、利用料の賦課徴収等に要する経費である。総費用に対する割合は8.4%で、比率では前年度より0.2ポイント低下し、決算額は329万8千円(1.0%)増加している。主な要因は、人件費の増加である。

### (イ) 総係費(決算額:1億7,675万6千円)

総係費は、庁舎管理等を含む水道事業全般に係る経費である。総費用に対する割合は4.3%で、比率では前年度より1.6ポイント低下し、決算額は5,730万3千円(24.5%)減少している。主な要因は、退職給付費(引当金繰入額)の皆減である。

### (オ) 減価償却費(決算額:14億8,789万2千円)

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用である。総費用に対する割合は36.4%で、比率では前年度より0.2ポイント低下し、決算額は2,803万2千円(1.9%)増加している。主な要因は、配水設備分の減価償却費の増加である。

### (カ) 資産減耗費(決算額:1億9,671万1千円)

資産減耗費は、資産の減失・紛失・価値の下落を反映させる費用である。総費用に対する割合は4.8%で、比率では前年度より4.3ポイント上昇し、決算額は1億7,743万1千円(920.3%)増加している。主な要因は、放光寺浄水場監視制御システム更新工事等に伴う旧設備の除却である。

## イ 営業外収益及び営業外費用

### ① 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 6.2%で、比率では前年度より 0.3 ポイント上昇し、決算額は 1,543 万 7 千円 (5.7%) 増加している。主な要因は、国県市の補助金等で取得した固定資産に係る減価償却費の増加に伴い、長期前受金の戻入額が増加したことである。

### ② 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 2.2%で、比率では前年度より 0.1 ポイント低下し、決算額は 333 万 6 千円 (3.6%) 減少している。主な要因は、企業債利息が減少したことである。

## (3) 特別利益及び特別損失

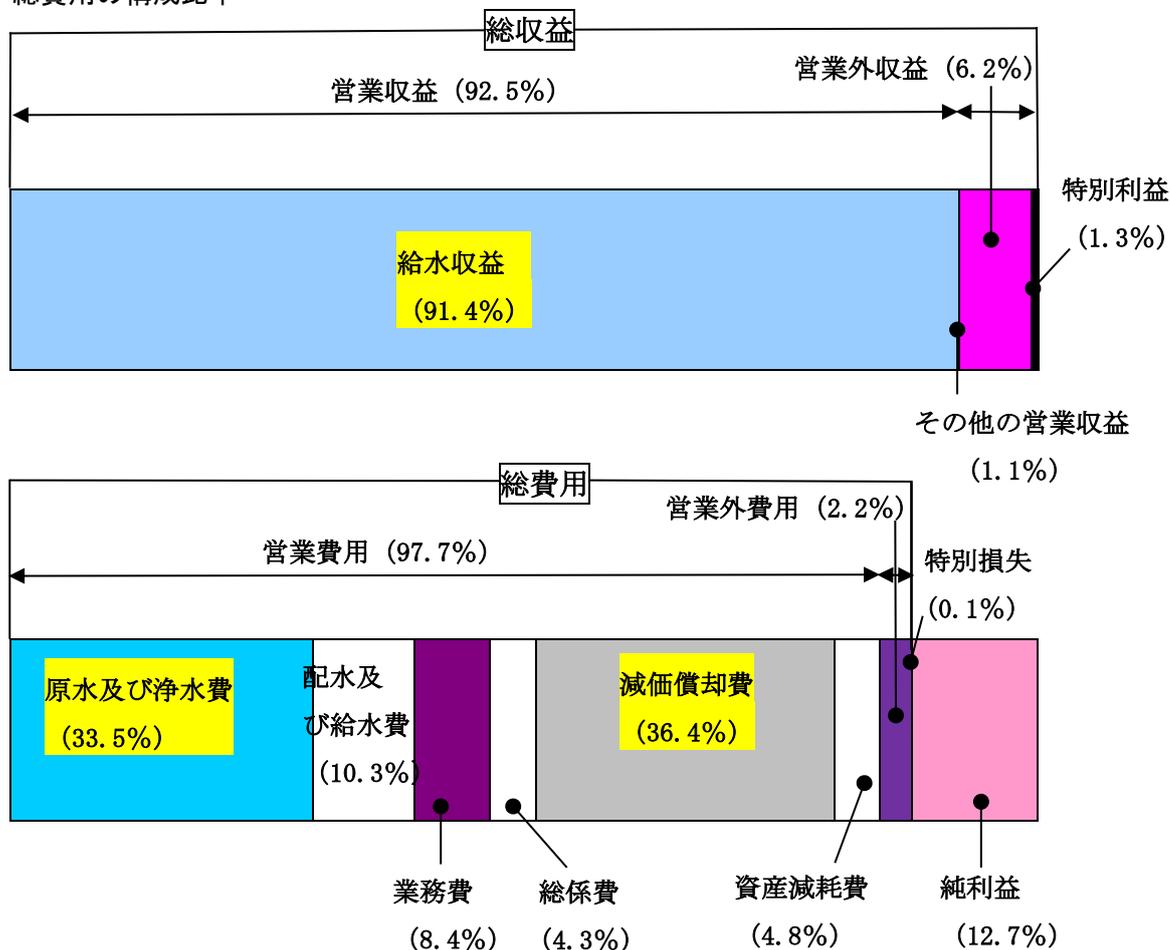
### ア 特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 1.3%で、比率では前年度より 1.1 ポイント上昇し、決算額は 5,155 万 2 千円 (472.4%) 増加している。主な要因は、固定資産売却益が増加したことである。

### イ 特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 0.1%で、比率では前年度より 1.0 ポイント低下し、決算額は 3,983 万 8 千円 (88.4%) 減少している。主な要因は、前年度にあった固定資産の減損損失が、本年度はなかったためである。

## 総収益・総費用の構成比率



#### (4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価 A	172.9	173.0	172.8	171.1	171.8
給水原価 B	146.4	151.4	148.1	147.5	153.2
受水費	33.0	32.7	33.1	33.5	33.5
人件費	18.9	20.2	20.8	20.7	18.3
減価償却費	45.4	46.3	48.0	48.4	48.9
企業債利息	4.7	4.3	4.0	3.6	3.3
その他経費	44.4	47.9	42.2	41.3	49.2
利 益 A-B	26.5	21.6	24.7	23.6	18.6

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益／年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費－(長期前受金戻入額+受託工事費+材料及び不用品売却原価) }／年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価－給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、数値が高いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は 171.8 円で、前年度から 0.7 円上昇した。

給水原価は、数値が低いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水経費が少ないことを示す。本年度の給水単価は 153.2 円で、前年度と比べて 5.7 円上昇した。主な要因は、減価償却費やその他経費（資産減耗費など）が上昇したことである。

利益は、1 m<sup>3</sup>当たりの利益額を示す。本年度は、供給単価は上昇したが、それ以上に給水原価が上昇したため、結果として、利益は 1 m<sup>3</sup>当たり 18.6 円となり、前年度に比べて 5.0 円低下している。